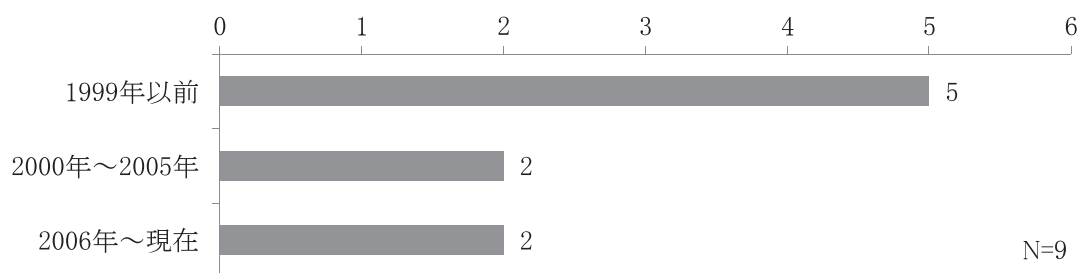


5 日本語教育機関調査結果

- 調査対象 県内日本語教育機関(日本語学校)
- 調査期間 平成 25 年 10 月 21 日から平成 25 年 11 月 15 日まで
- 回収率 45.0% (回答 9 件 / 送付 20 件)

■ 貴機関(日本語学校)の概要について

問1 設立時期



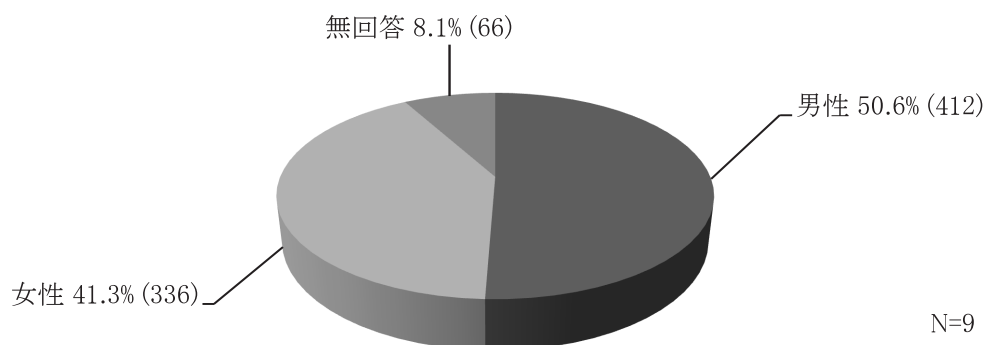
問2 講座の対象者

※多い順番に回答

	1 番目	2 番目	3 番目	4 番目
留学生	9			
定住者・永住者		6	3	
短期滞在者		2	4	
技能実修生				2
その他		1		

※9機関全てが、1番目に多いのは「留学生」と回答。

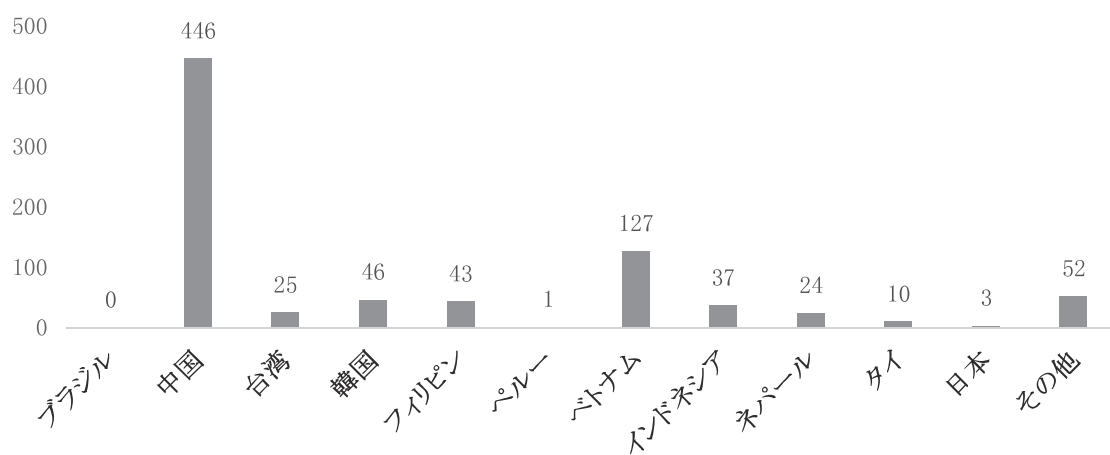
問3 学習者数 (全講座合計)



問4 学習者の国籍別・年齢別人数（全講座合計）

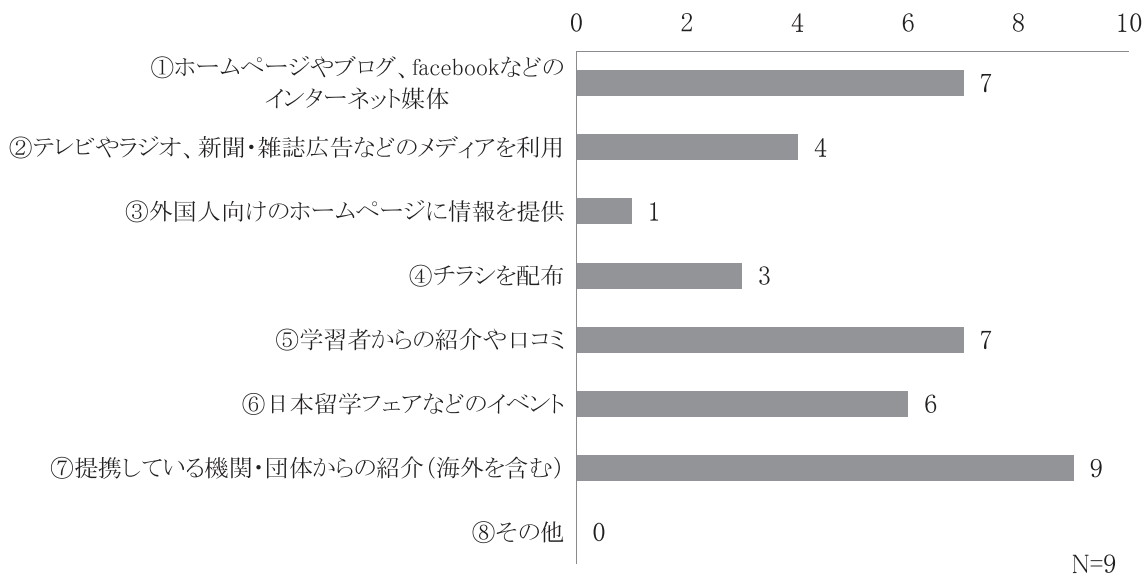
※平成25年9月1日現在

	合計	20歳未満	20～39歳	40～59歳	60歳以上	年齢不明
総数	814	119	625	4	0	66
ブラジル	0	0	0	0	0	0
中国	446	84	333	0	0	29
台湾	25	0	11	1	0	13
韓国	46	1	28	1	0	16
フィリピン	43	0	41	0	0	2
ペルー	1	0	1	0	0	0
ベトナム	127	30	96	0	0	1
インドネシア	37	0	37	0	0	0
ネパール	24	0	23	0	0	1
タイ	10	0	10	0	0	0
日本	3	2	1	0	0	0
その他	52	2	44	2	0	4



問5 学習者の募集方法を教えてください。

※あてはまる全てに○



■貴機関の目的等について

問6 貴機関が掲げる日本語教育の目的(理念・方針)について教えてください。

※自由記述

「学習意欲の高い学生に最高水準の教育を提供する」が当校の教育方針。
外国人に対する質の高い日本語教育を行い、学生が将来より豊かな人生を送る一助となることが目的。
外国人に日本語、日本文化を習得させ、日本と母国の発展に寄与する人材を育成する。
確実な日本語能力を身に付け、留学試験での高得点の獲得、日本語能力試験の合格を目指す。そして的確な進路指導を行う。
国籍、性別、年齢を超えてコミュニケーション能力を上げ、世界的視野で考え行動できる人材を育成し、地域社会と国際社会に貢献する。
大学、大学院、専門学校等で日本人と共に学ぶために必要な日本語能力の醸成。日本語能力試験、日本留学試験において高得点があげられるように配慮した授業構成を実施。
日本の大学・専門学校への進学を目指す外国人を対象とし、社会生活をする上で必要な能力、また、大学専門学校における学習、研究の基礎として役立つアカデミックジャパニーズの能力を身につけさせることを目的としている。
日本語を世界の若者に普及させること。
本校の日本語学科は、日本の専門学校や大学への「進学」が目的である。日本語能力試験 N1 や N2 等、日本での進学に適う日本語能力を身につけることが目標である。

問7 貴機関の特色(強み)を教えてください。

※自由記述

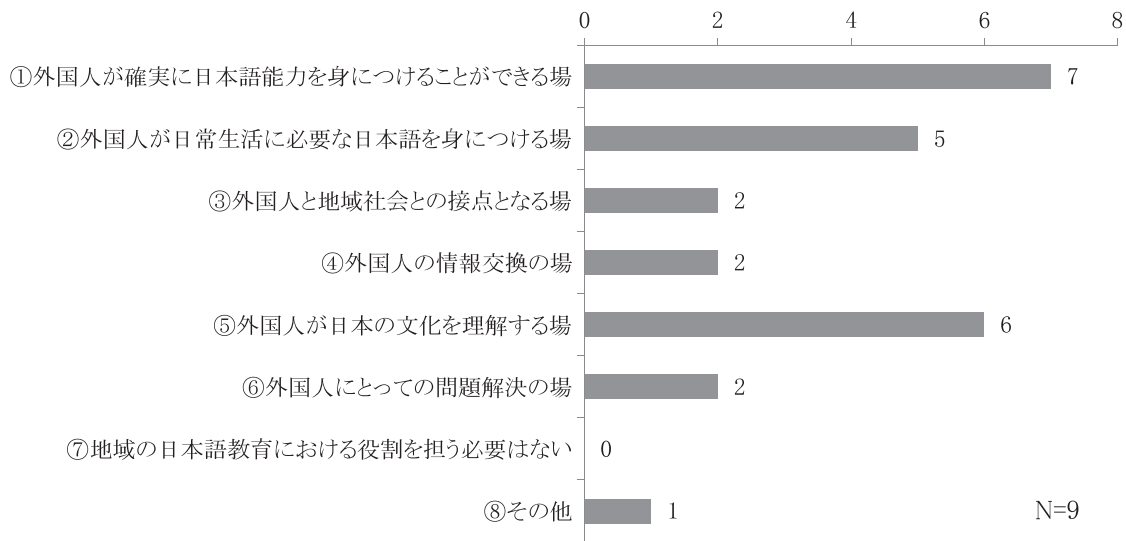
進学率が高い。また進学先のレベルが高い。日本語能力試験の合格率が高い。
教育内容が充実している(日本語能力を伸ばす指導)。学費が安い。
留学試験、能力試験の得点率が高い。生活指導、人材育成に重点を置いたアットホームな学校。
進学率が高い。出席率が良好(毎月85%以上の出席率を求めている)。細かな学習、進学指導。
多国籍。学習、生活、進路に対するきめ細かな指導。校外活動を多用した実践的授業。
日本人学生と同一キャンパスで学び、キャンパス内での交流もある。グループ各校への優待入学。専門学校の特性を活かした選択科目の設置。K塾講師による日本語能力試験対策講座の実施。
進学率が高い。クラス担任制のきめ細かな指導体制
きめ細かな指導体制
本校は、T大学グループの一員である。大学には、日本語別科、大学学部、更には大学院博士課程までも擁している。日本語学科卒業後もグループ校へ進学するなど、一貫した教育が実施できることである。

問8 貴機関において、外国人への日本語教育(特に成人向け)にはどのような問題点があると認識されていますか。 ※自由記述

学生の出身国(例えば漢字圏かどうか)により、学習スタートのレベル、進度に差がある。様々な国籍の学生対象に効率の良いクラス運営はとてもむずかしい。
定住者、永住者の子供への教育についての関心が低い。また、知識に乏しい。
日本語を実際に使う、日本人との交流、日本地域社会との交流の機会が少ない。
目的意識の低下。学習時間の低下。レベルに差がありすぎる。非漢字圏の学生の漢字に対する苦手意識。
問題点ではなく課題となるが、学習目的や学習者の背景の多様化にいかに対応するかという点。
モチベーションの維持が大変。ニーズがどんどん幅広くなってきている。
ベトナム学生の受け入れが始まったが、対応がまだ十分でない。
漢字圏と非漢字圏との差が大きい。
出席不良学生への指導

問9 地域の日本語教育における日本語教育機関(大学、日本語学校等)の役割にはどのようなものがあるとお考えですか。

※重要と思われるもの3つまで○



⑧その他

言葉を習い、情報交換を得ることにとどまらず、その知識と情報を生活の中で適切に使えるようにすることが大切。生活のルールや日本的常識を理解し、地域住民とのトラブルが発生しないようにすることが、本人達の快適な生活につながると考える。	1 件
---	-----

■実施体制と日本語教師のスキルアップ等について

問10 貴機関で活動されている日本語教師、運営・事務スタッフの人数を教えてください。

	合計	無償 無資格者	無償 有資格者	有償 無資格者	有償 有資格者
総数	198	0	0	30	168
日本語教師(日本人)	154	0	0	1	153
日本語教師(外国人)	9	0	0	9	0
運営・事務局スタッフ	35	0	0	20	15

※一部兼任者あり

※「有資格者」とは、以下のいずれかを満たした方を指します。

- 1 大学で日本語教育を主専攻または副専攻して修了した人
- 2 日本語教育能力検定試験に合格した人
- 3 日本語教師養成講座 420 時間を修了した人

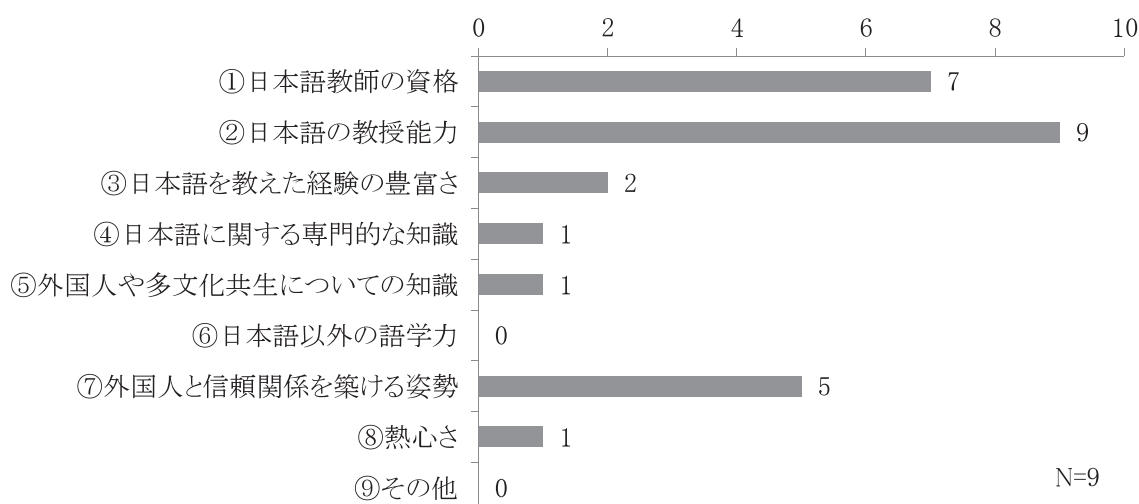
問11 日本語教師のスキルアップのために、貴機関として行っていることがあれば教えてください。

※自由記述（同様コメントのまとめ）

学校内での講師会、人材教育指導の実施。	4件
講師が学会、研修会、勉強会などに参加。	3件
授業見学、オブザーバーによる授業力指導の実施。	2件
講義報告書の公開、定期教務会議	1件
日本語教師養成講座(420時間)を実施している。	1件

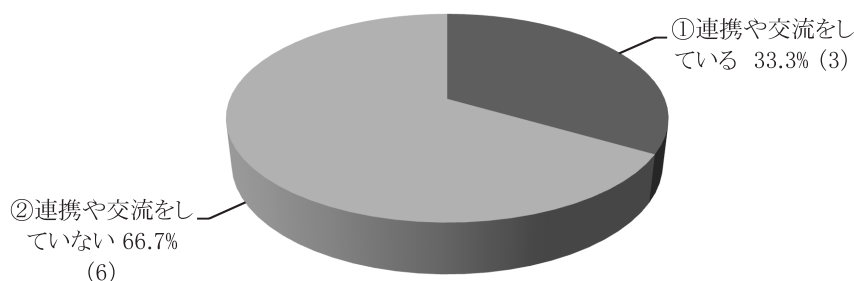
問12 日本語教師に求める能力や姿勢などについて教えてください。

※主なものに3つまで○



■他団体との連携や今後について

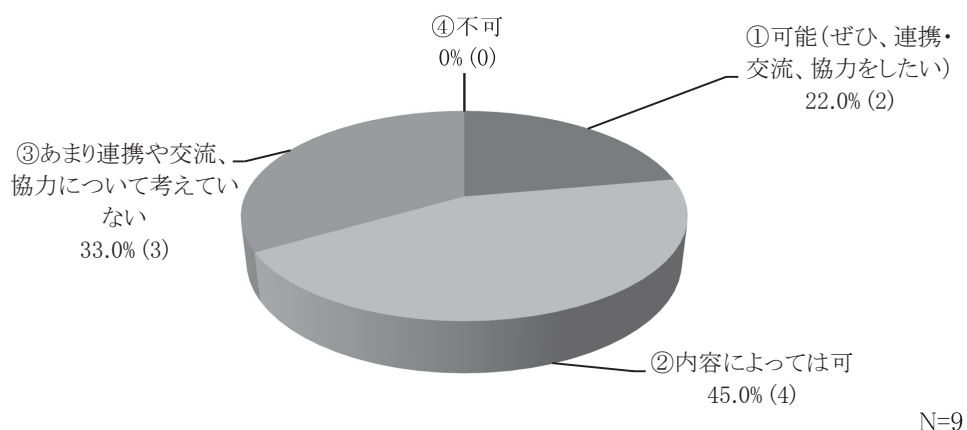
問13 日本語教育に関して、他の団体(県、市町村、企業、大学、NPO、日本語教室等)との連携や交流を行っていますか。



① 連携や交流をしている:交流団体と交流内容

交流団体名	交流内容
警察署	入学時のオリエンテーションで日本の交通ルール等を指導してもらっている。
大学	合同での「研修会」実施や教員の交流等
無回答	研修受託、講師派遣

問14 今後、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合、応じることは可能ですか。

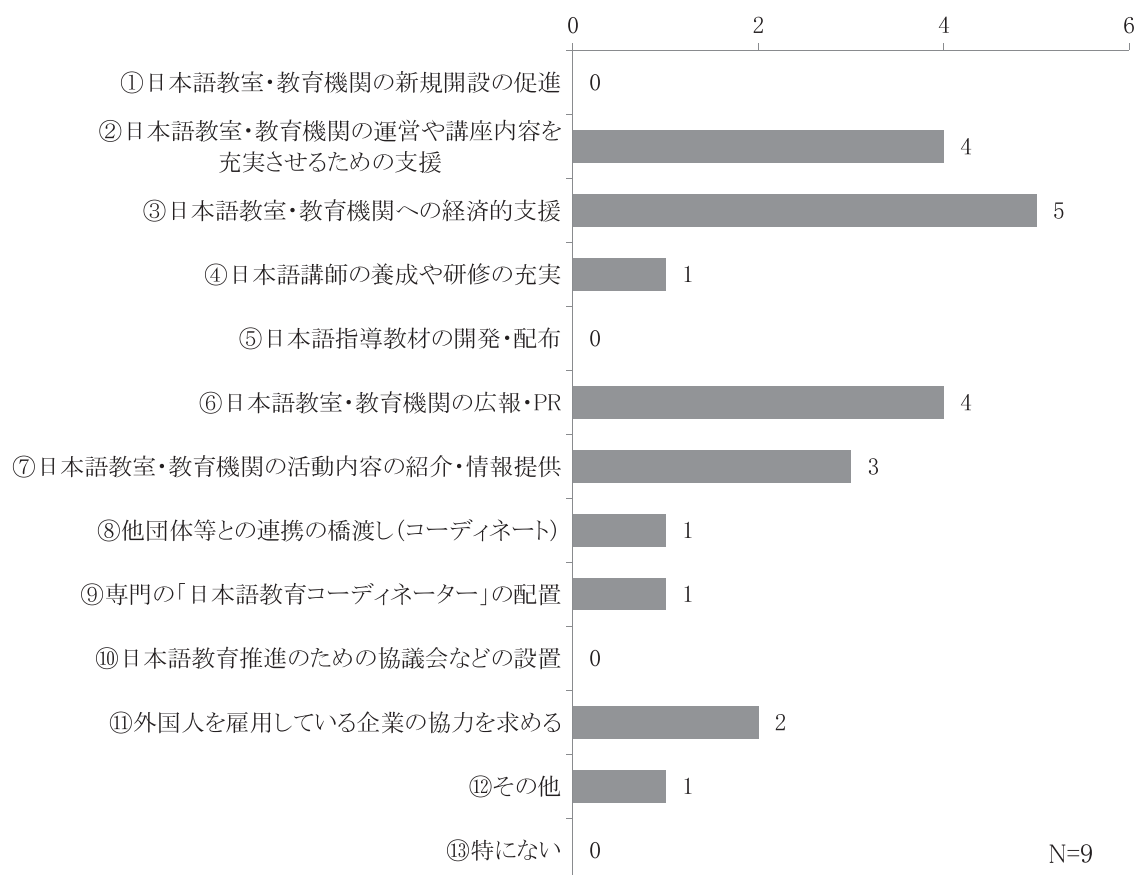


①可能、②内容によっては可:応じることのできる内容

情報交換	3件
日本語教育	1件

■ 県がすべきことや地域における日本語教育指針への期待について

問15 今後、地域の日本語教育に対して、県はどのような施策を実施するべきだと思われるか。※主なものに3つまで○

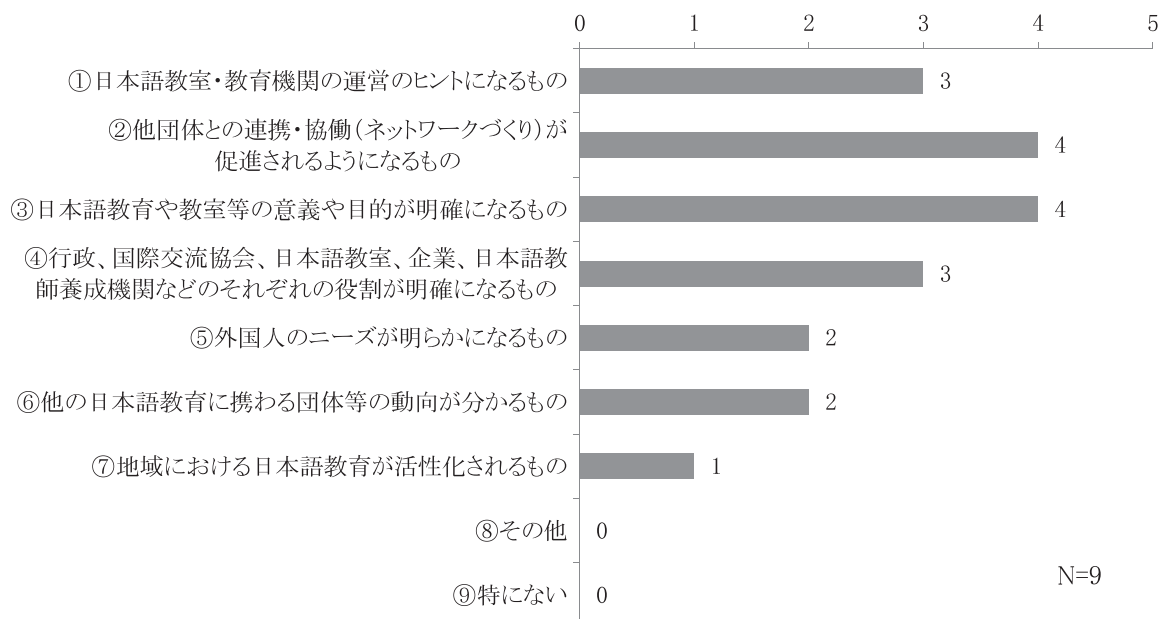


⑫その他

各種学校としての認可を検討して頂きたい。	1件
----------------------	----

問16 地域における日本語教育指針の策定に期待することを教えてください。

※主なものに3つまで○



個別インタビューから 一他団体との積極的な連携を希望しています。

◆名古屋国際外語学院

平成 21 (2011) 年に創立した名古屋国際外語学院では、留学生向けと定住者向けのクラスを開設しています。日本語のみならず、書初めや七夕などの体験を通して、日本の文化・慣習なども同時に学びます。学習者の日本での滞在が有意義なものとなってほしいとの思いから、今後は、小中学校や自治会などの地域コミュニティとつながる課外授業ができればと考えています。また、他日本語教育機関や地域の日本語教室と連携するという考えについて肯定的であり、将来的には、情報交換や教材開発、日本語指導法等の勉強会の実施など、横のつながりを重視したいとしています。

◆愛知国際学院

愛知国際学院では、中国人を中心に 200 名以上の学習者が日本の大学・大学院・専門学校への進学をめざし、大学・大学院・専門学校における学習、研究に必要なアカデミックジャパニーズの能力、また、社会生活をする上で必要な能力(日本の文化や習慣、マナーなど)を身につけるために学んでいます。入学当初には母語通訳を交えて徹底したオリエンテーションを実施し、日本での社会生活に必要な知識や習慣、生活ルールなどを学びます。

日本留学試験に対応したオリジナル教材の開発にも取り組んでいるため、教材作成や日本語指導法の勉強会の実施などで、地域の日本語教室とも連携を取り、情報交換や人材交流などができるのではないかと考えています。